

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和6年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金（追加支援分）	担当課	福祉政策課
	担当者	樋口
	電話	098-943-0295

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
1	単独	R5. 12. 22	R6. 10. 7	73, 500, 000	73, 150, 000
経済対策との関係		推奨事業メニュー		枠	
I. 物価高から国民生活を守る		-		低所得	

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」において、「重点支援地方交付金」について、「低所得世帯枠を追加的に拡大する」と盛り込まれたことを踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の価格高騰による影響に対応するため、1世帯当たり7万円の給付を行うことで生活困窮者の生活支援を行う。	給付想定数	49, 725	世帯
	内、令和6年度世帯数	1, 045	世帯
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
事業実施後、本市ホームページにて、市民向けアンケート調査を実施した。（回答数83件） ①給付金を受け取ったときまたは使用したときの感想について 回答者の8割が「生活に役立った」と回答あり。 ②給付金の使い道及び物価高の影響を感じることにについて 回答者の半数は、食費または生活物品費と回答あり。 ③本事業の効果について 6割が物価高対策として効果があると回答あり。	給付世帯数	1, 045	世帯

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
アンケートの自由意見（約50件）で多かった意見は以下のとおり。 ①物価高騰の影響を受けているのは低所得世帯だけではないため、ひとり親、単身者、他子世帯、課税世帯など給付対象の拡大を検討してほしい（19件） ②デジタル化を推進することやプッシュ方式での支給の拡充をしてほしい（6件） ③国が実施発表を行ってから自治体が支給開始するまでに時間がかかっているため、もっと早く支給できるようにしてほしい（10件）

事業に対する改善等の検証
プッシュ方式の支給を行っているがより市民の利便性向上のためオンライン申請の導入も検証したい。 国の予算成立に伴い本市も予算化をするが、市議会開催のタイミングによっては支給開始が遅れるため早期に予算化する方法を検証したい。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和6年度実績)

交付対象事業名
低所得世帯支援臨時特別給付金（住民税均等割のみ課税世帯）

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	樋口
電話	098-943-0295

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
2	単独	R6. 2. 21	R6. 10. 18	3, 343, 965, 958	3, 343, 965, 000

経済対策との関係	推奨事業メニュー	枠
I. 物価高から国民生活を守る	-	一体支援

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下事業を実施した。 ①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に、1世帯当たり10万円の給付。 ②令和5年度低所得世帯（非課税及び均等割のみ課税世帯）のうち子育て世帯児童一人あたり5万円 ③令和6年度新たな低所得世帯（非課税及び均等割のみ課税世帯）に1世帯当たり10万円の給付。 ④③のうち子育て世帯児童一人あたり5万円 ⑤納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の人数により算出される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額（令和5年分所得情報をもとに算出）または令和6年度個人住民税所得割を上回る方に、定額減税しきれないと見込まれる額最大1人4万円を給付。	①R5住民税均等割のみ課税世帯給付想定数	5, 237	世帯
	内、令和6年度世帯数	2, 702	世帯
	②R5低所得世帯こども加算対象児童数	12, 118	人
	内、令和6年度給付児童数	3, 123	人
	③R6低所得世帯給付想定数	7, 331	世帯
	④R6低所得世帯こども加算対象児童数	2, 034	人
	⑤定額減税補足給付金（調整給付）対象者数	52, 210	人
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
国の総合経済対策を踏まえ、迅速かつ正確に給付することで、物価高騰の影響を受ける市民生活への支援を行った。 なお、事業実施後、本市ホームページにて、市民向けアンケート調査を実施した。（回答数83件） ①給付金を受け取ったときまたは使用したときの感想について回答者の8割が「生活に役立った」と回答あり。 ②給付金の使い道及び物価高の影響を感じることにについて回答者の半数は、食費または生活物品費と回答あり。 ③本事業の効果について6割が物価高対策として効果があると回答あり。	①R5住民税均等割のみ課税世帯給付数 内、令和6年度世帯数	2, 702	世帯
	②R5低所得世帯こども加算給付児童数 内、令和6年度世帯数	3, 123	人
	③R6低所得世帯給付数	6, 699	世帯
	④R6低所得世帯こども加算給付児童数	1, 945	人
	⑤定額減税補足給付金（調整給付）給付者数	50, 586	人

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
「申請不要（プッシュ）型により迅速な支援が得られた」、「給付金の支給により家計の負担軽減に繋がった」など比較的好意的な声が寄せられた。 なお、アンケートの自由意見（約50件）で多かった意見は以下のとおり。 ①物価高騰の影響を受けているのは低所得世帯だけではないため、ひとり親、単身者、他子世帯、課税世帯など給付対象の拡大を検討してほしい（19件） ②デジタル化を推進することやプッシュ方式での支給の拡充をしてほしい（6件） ③国が実施発表を行ってから自治体が支給開始するまでに時間がかかっているため、もっと早く支給できるようにしてほしい（10件）

事業に対する改善等の検証
プッシュ方式の支給を行っており、令和6年度申請開始事業上記③～⑤については、市民の利便性向上のためオンライン申請を導入した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和6年度実績)

交付対象事業名
令和6年度物価高騰対応支援給付金

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	樋口
電話	098-943-0295

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
7	単独	R7. 1. 23	R7. 11. 25	1, 630, 539, 163	1, 630, 537, 000

経済対策との関係	推奨事業メニュー	枠
Ⅱ. 物価高の克服	-	低所得

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
政府が発表した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することが盛り込まれたことから、住民税非課世帯の世帯主に、1世帯あたり3万円、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯には児童1人あたり2万円を支給することで生活困窮者の生活支援を行う。	給付想定世帯数	48, 938	世帯
	対象児童数	10, 061	人
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
	物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯のうち、約92%の世帯に支援を行い、家計の負担軽減を図ることができた。	給付世帯数	45, 017
	給付児童数	9, 680	人

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
「申請不要(プッシュ)型により迅速な支援が得られた」、「給付金の支給により家計の負担軽減に繋がった」など比較的好意的な声が寄せられた。

事業に対する改善等の検証
過去給付金事業により口座情報等を把握している世帯については申請不要(プッシュ)型による支給を採用しているが、よりプッシュ型での支給数を増やすことができるよう、税関係などの部署で把握している口座情報の提供を受けることも検討し、今後も迅速な支給に努めていきたい。また、市民の利便性向上のため、引き続きオンライン申請も実施したい。